

「業績の振返り」について

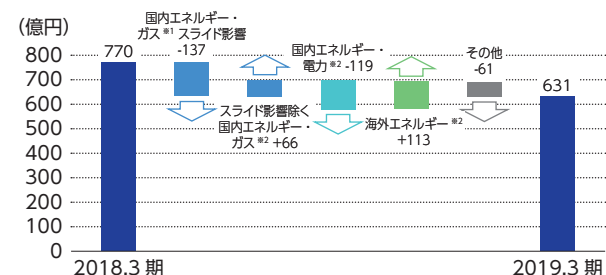


代表取締役副社長
松井 毅

2019年3月期の振返り

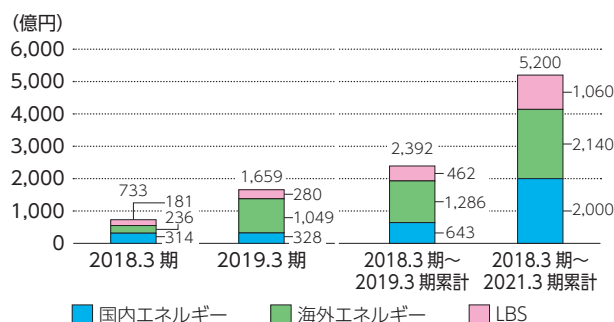
2019年3月期の連結経常利益は、国内エネルギー・ガス事業において気水温が高く推移した影響やスライド影響、国内エネルギー・電力事業の減益などにより、前期から139億円減益の631億円となりました。但し、スライド影響による137億円の減益を除くと、概ね前年並みとなりました。国内エネルギー・ガス事業では、スライド影響による減益が大きく影響しましたが、スライド影響を除くと、高気水温・離脱によるガス販売量減少の影響をガス事業費用の減少が上回ったことなどにより、前年から66億円の増益となりました。国内エネルギー・電力事業では、新規のお客さま獲得による電力販売量の増加はありましたが、高気温による販売量減少・卸取引所の単価低下や原油価格上昇によるタイムラグ影響といった外部要因、競合影響などにより、前年から119億円の減益となりました。海外エネルギー事業では、ゴーゴンLNGプロジェクトのLNG販売量増加や前年の北米IPP事業の持分売却損の反動などにより、前年から113億円の増益となりました。また、成長投資について、2019年3月期は海外エネルギー事業を中心に、1,659億円実行しました。2018年3月期から2019年3月期までの累計投資実績は2,392億円となり、中期経営計画の投資計画に対し、順調に進捗しています。

連結経常利益



※1 原料価格の変動が原料費調整制度に基づき販売単価に反映されるまでのタイムラグによる一時的な増減益要因
※2 セグメント利益影響を記載

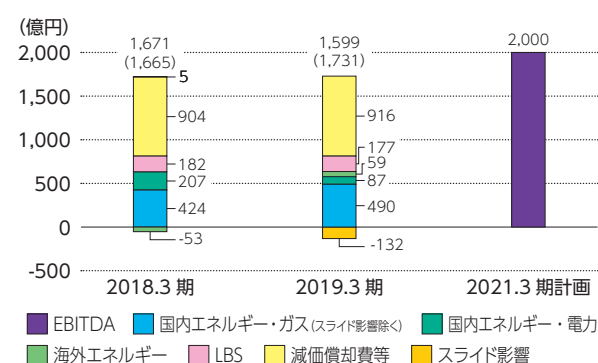
成長投資の進捗



2021年3月期の目標に向けて

Daigasグループでは、中期経営計画2020において収益性指標の目標としてEBITDA2,000億円、ROE7.0%、ROA3.5%を掲げています。足元では、ガス・電力の競合が継続していますが、国内エネルギー事業において、継続的なガス事業費用の削減、ガス機器販売や住ミカタ・サービスなどの周辺サービスの拡大、電力小売契約の着実な獲得、首都圏でのエネルギー事業の拡大などに取組むことや、2019年秋頃に稼働開始予定のフリーポートLNGプロジェクトなど、海外エネルギー事業における投資案件からの利益貢献などにより、目標の達成を目指します。また、収益性指標に加えて財務健全性指標の目標として、自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を掲げており、財務健全性とのバランスを考慮した成長投資を進めていきます。

EBITDA^{*}の進捗 ()はスライド影響を除くEBITDAを記載



※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益

投資のリスクマネジメント

当社は、国内エネルギー事業における競争が激しくなる中、持続的な成長に向け、その機会を逃すことなく積極的に成長投資を行っていきます。一方で、投資にはリスクがあることも認識していますので、その実行にあたり、次の4点を確実にを行い、投資リスクをマネジメントしていきます。

1点目は、投資案件の戦略との整合性の確認になります。案件単独の利益貢献だけではなく、案件を通じて当社グループの他事業とのシナジー効果や事業遂行能力の向上への寄与があるか等を見ています。例えば、案件への参画を通じ、事業ノウハウの蓄積に取組むことで、より利益貢献が期待できる案件の発掘や次の案件のリスク抑制、参画した案件のバリューアップにつなげる、などです。北米における生産・開発中の鉱区を保有するシェールガス開発事業会社の買収、稼働中の天然ガス火力発電事業へのメジャー参画がこれにあたります。

2点目は、投資案件の固有リスクの評価になります。グループ統一の投資基準を設定し、投資評価部や社内の財務・法務担当組織の評価、必要に応じて外部のコンサルティングなどの

中立的な評価なども勘案した上で、投資評価委員会による厳格な案件評価と審議を実施します。

3点目は、財務健全性とのバランスになります。投資には事業環境の変化などによる損失が発生するリスクもあります。徒に高いリターンを求めて高いリスクをとらない一方で、過度なリスク抑制もしないなど、リスクとリターンのバランスをとることが大事だと考えています。投資後の一定のリスクに対し発生しうる損失を定量的に把握し、リスクが顕在化した場合でも一定の財務健全性を維持しながら成長投資を行うことができるよう、全社のバランスを図ります。

4点目は、投資後のフォローになります。投資モニタリング基準を設定した上で、過去に投資した全ての案件を対象に毎年個別のフォローを行います。基準に照らし、当初の取組み意義に叶っているか、事業環境の変化に対応が遅れていないか、進捗や採算に問題はないか、などの評価を行い、その内容によっては、事業性の向上や売却、撤退の検討など、当該取組みの再考を促します。

株主還元とフリーキャッシュフロー^{※1}

株主還元は、安定配当を基本に据え、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を維持し、利益成長に伴う増配で株主さまに還元していくことを基本的な方針としています。現在進めている成長投資の成果獲得が期待できる2020年代前半にはフリーキャッシュフローが成長投資額を上回ると考えています。国内エネルギー事業における自由化の進展に伴う競争の激化、人口減少などの構造的なリスクも踏まえながら、将来のフリーキャッシュフローの推移や成長投資の進捗、業績や財務の状況などを総合的に勘案したうえで、自己株式の取得を含むその他の株主還元策についても実施を検討していきます。

※1 フリーキャッシュフロー

=営業活動によるキャッシュ・フロー - 品質向上投資による支出

※2 17.3以前は株式併合影響(5株→1株)を考慮

1株当たり年間配当金(円)

